

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	253,146	17.6	4,562	3.3	6,574	23.8	4,043	23.2
2022年3月期第3四半期	215,255	12.9	4,417	△36.6	5,309	△35.3	3,282	△64.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,210百万円 ( 31.8%) 2022年3月期第3四半期 3,952百万円 ( △62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	120.95	—
2022年3月期第3四半期	98.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	259,591	112,234	41.9
2022年3月期	231,306	109,089	45.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 108,870百万円 2022年3月期 105,697百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—		
2023年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	17.5	4,000	△28.1	5,500	△16.4	3,200	△20.1	95.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	33,985,420株	2022年3月期	33,985,420株
2023年3月期3Q	538,729株	2022年3月期	556,604株
2023年3月期3Q	33,431,671株	2022年3月期3Q	33,155,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、個人消費が底堅く推移したことや、出入国規制の緩和によるインバウンド需要の回復もあり、景気は緩やかな持ち直しの傾向が続きました。

しかしながら、原料穀物相場は、今年度前半の急騰、高値推移、その後の激しい値動きの状況からは徐々に落ち着きを取り戻しているものの、依然として歴史的な高値で推移しております。為替については、昨年10月に1ドル150円を付けた円安からピークアウトしたものの、依然円安水準が続く、また、LNG価格の高騰を受けた都市ガス単価が11月に最高値となるなど、エネルギーコストが更に上昇し、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」の最終年度を迎えました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策の推進に努めております。

当第3四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」において、プレミックス事業を発展・進化させるための基幹工場として船橋工場内に「船橋プレミックス第2工場」を新設し、6月より操業を開始いたしました。また、8月には油脂食品・糖質事業において、より一層の製品供給の安定化、コスト低減、付加価値向上を目的に、辻製油株式会社と業務提携を発表いたしました。両社の持つ経営資源を有効活用することで、更なる競争力強化を目指してまいります。

「③社会的課題解決への貢献」では、「昭和産業グループ 環境目標」を新たに設定いたしました。CO2排出量46%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2013年度）、食品ロス発生量30%以上削減（昭和産業及び食品ロス発生量が年間100t以上のグループ会社6社2025年度目標、対2018年度）、水使用量原単位12%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2019年度）の実現を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高が253,146百万円と前年同期に比べ37,890百万円

(17.6%)の増収となりました。営業利益は4,562百万円と前年同期に比べ144百万円(3.3%)の増益、経常利益は6,574百万円と前年同期に比べ1,265百万円(23.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,043百万円と前年同期に比べ761百万円(23.2%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業は、行動制限の緩和から外食や土産品などの需要が回復基調となった一方で、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が続いております。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ったことにより、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量については、惣菜、デザート等中食市場への取り組みを強化してまいりましたが、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均17.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。なお、昨年10月には輸入小麦の政府売渡価格は緊急措置として昨年4月の政府売渡価格が適用された（実質、据え置き）ことにより、小麦粉製品価格を据え置きといたしました。

営業利益については、業務用小麦粉の販売数量増加や焼成パン事業の収益改善などにより前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は65,997百万円と前年同期に比べ7,183百万円(12.2%)の増収、営業利益は3,482百万円と前年同期に比べ1,055百万円(43.5%)の増益となりました。

#### <油脂食品事業>

油脂食品事業は、原料穀物相場が依然として歴史的な高値で推移していることに加え、LNGをはじめとするエネルギーコストの上昇や、依然円安水準である為替相場の影響を受け、大変厳しい状況が続いております。製造コストの上昇に伴い、油脂製品については一昨年3月、6月、8月、11月、昨年3月、7月の6度にわたる価格改定を発表し、販売価格の改定を最優先に取り組んでまいりました。

業務用については、油脂とプレミックス、パスタのシナジー効果を生かし、提案型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等との連携に加え、グループ会社であるポーソー油脂株式会社との共同提案等による新たな販路開拓に取り組みました。しかしながら、業務用油脂の販売数量については、製品価格の大幅な上昇に伴う需要減退等により、前年同期を下回りました。一方、業務用食材の販売数量は、主要販売先である外食向けの売り上げが回復したこと等により、前年同期を上回りました。

家庭用では、内食需要を喚起するために食用油とプレミックス、パスタとを関連させた販売の強化に取り組んで

まいりました。家庭用食用油、小麦粉、プレミックス、パスタについては適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は91,057百万円と前年同期に比べ15,969百万円(21.3%)の増収、営業利益は1,502百万円と前年同期に比べ842百万円(127.7%)の増益となりました。

#### <糖質事業>

糖質事業は、行動制限の緩和による経済活動の回復や夏場の記録的猛暑の影響等により、飲料等の業態において需要の増加が見られた一方、原料穀物相場が依然として歴史的高値で推移していることに加え、エネルギーコストの更なる上昇により、引き続き大変厳しい状況が続いております。製造コストの上昇に伴い、昨年は複数回にわたる価格改定を発表し、適正価格での販売に取り組むとともに、当社子会社である数島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自性のある商品群の拡販に努めてまいりました。糖化品の販売数量については、飲料用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量については、工業用途の需要が減少したことから前年同期を下回りました。

営業利益については、適正価格での販売に努めてまいりましたが、原料穀物相場の高騰や円安ドル高進行、エネルギーコスト上昇等、急激な製造コストの上昇を吸収することができず前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は47,116百万円と前年同期に比べ8,916百万円(23.3%)の増収、営業損失は754百万円と前年同期に比べ1,580百万円の減益となりました。

#### <飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量については、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量については、前年同期を上回りました。10月に感染が確認された鳥インフルエンザはかつてない規模で広がっており、今後、配合飼料の販売や鶏卵の生産に影響を与えることが懸念されます。売上高は、配合飼料の価格改定により前年同期を上回りましたが、値上げ幅を上回る原料穀物相場の高騰により売上原価が上昇しました。また、配合飼料価格安定基金の負担増により販売費及び一般管理費が増加となりました。

これらの結果、飼料事業の売上高は45,191百万円と前年同期に比べ5,612百万円(14.2%)の増収、営業利益は323百万円と前年同期に比べ201百万円(38.4%)の減益となりました。

#### <その他>

倉庫業は、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、貨物取扱量は前年同期を上回りました。

不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等もあわせたその他の売上高は3,783百万円と前年同期に比べ208百万円(5.8%)の増収、営業利益は1,176百万円と前年同期に比べ2百万円(0.2%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、259,591百万円と前連結会計年度末と比較して28,284百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が15,084百万円増加したこと、棚卸資産が12,125百万円増加したことです。

負債は、147,356百万円と前連結会計年度末と比較して25,140百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が25,779百万円増加したことです。

純資産は、112,234百万円と前連結会計年度末と比較して3,144百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,043百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,065百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,006百万円の減少です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2022年11月11日に「通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,174	7,611
受取手形及び売掛金	49,500	64,584
商品及び製品	13,541	16,919
仕掛品	2,372	3,836
原材料及び貯蔵品	30,813	38,097
その他	3,918	3,687
貸倒引当金	△69	△104
流動資産合計	109,251	134,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,536	33,315
機械装置及び運搬具(純額)	24,154	24,727
土地	21,787	21,772
その他(純額)	7,437	4,119
有形固定資産合計	84,915	83,934
無形固定資産		
のれん	1,265	1,156
顧客関連資産	2,252	2,059
その他	1,096	1,247
無形固定資産合計	4,613	4,463
投資その他の資産		
投資有価証券	29,504	32,954
退職給付に係る資産	159	225
その他	2,969	3,487
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	32,525	36,560
固定資産合計	122,054	124,958
資産合計	231,306	259,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,536	31,366
短期借入金	16,322	26,914
コマーシャル・ペーパー	13,000	30,000
未払法人税等	687	434
賞与引当金	1,850	701
その他	17,282	19,222
流動負債合計	82,679	108,640
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,494	2,680
役員退職慰労引当金	33	30
退職給付に係る負債	9,250	9,338
その他	7,758	8,666
固定負債合計	39,536	38,716
負債合計	122,216	147,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,768	7,866
利益剰余金	76,980	79,017
自己株式	△1,184	△1,146
株主資本合計	97,858	100,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,336	8,402
繰延ヘッジ損益	217	△226
為替換算調整勘定	364	648
退職給付に係る調整累計額	△80	15
その他の包括利益累計額合計	7,839	8,839
非支配株主持分	3,392	3,363
純資産合計	109,089	112,234
負債純資産合計	231,306	259,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	215,255	253,146
売上原価	180,232	217,640
売上総利益	35,022	35,505
販売費及び一般管理費	30,605	30,943
営業利益	4,417	4,562
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	446	553
持分法による投資利益	284	582
受取保険金	82	743
その他	417	466
営業外収益合計	1,233	2,347
営業外費用		
支払利息	172	160
損害賠償金	4	82
為替差損	101	55
その他	63	36
営業外費用合計	341	334
経常利益	5,309	6,574
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	9	—
退職給付制度改定益	—	45
国庫補助金	100	—
特別利益合計	120	48
特別損失		
固定資産廃棄損	223	261
固定資産売却損	0	2
固定資産圧縮損	100	—
減損損失	120	407
港湾岸壁浚渫費用	—	62
投資有価証券評価損	62	12
特別損失合計	507	747
税金等調整前四半期純利益	4,922	5,876
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,200
法人税等調整額	492	498
法人税等合計	1,572	1,698
四半期純利益	3,350	4,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,282	4,043



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,350	4,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	1,166
繰延ヘッジ損益	△19	△454
退職給付に係る調整額	93	95
持分法適用会社に対する持分相当額	317	224
その他の包括利益合計	602	1,032
四半期包括利益	3,952	5,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,891	5,044
非支配株主に係る四半期包括利益	60	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響」に記載の会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	58,814	75,087	38,199	39,578	211,680
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	58,814	75,087	38,199	39,578	211,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	431	2,027	1,038	2	3,499
計	59,245	77,115	39,238	39,580	215,180
セグメント利益	2,427	659	826	525	4,439

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,927	213,608	—	213,608
その他の収益	1,646	1,646	—	1,646
外部顧客への売上高	3,574	215,255	—	215,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	5,778	△5,778	—
計	5,852	221,033	△5,778	215,255
セグメント利益	1,173	5,613	△1,195	4,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△1,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「糖質事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において120百万円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	65,997	91,057	47,116	45,191	249,362
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	65,997	91,057	47,116	45,191	249,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	2,870	1,447	1	4,710
計	66,387	93,927	48,564	45,193	254,073
セグメント利益又は損失(△)	3,482	1,502	△754	323	4,554

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,197	251,560	—	251,560
その他の収益	1,585	1,585	—	1,585
外部顧客への売上高	3,783	253,146	—	253,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	6,867	△6,867	—
計	5,939	260,013	△6,867	253,146
セグメント利益又は損失(△)	1,176	5,731	△1,169	4,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、全社費用△1,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、植物工場の採算悪化に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「油脂食品事業」セグメントで10百万円、「その他」セグメントで396百万円であります。